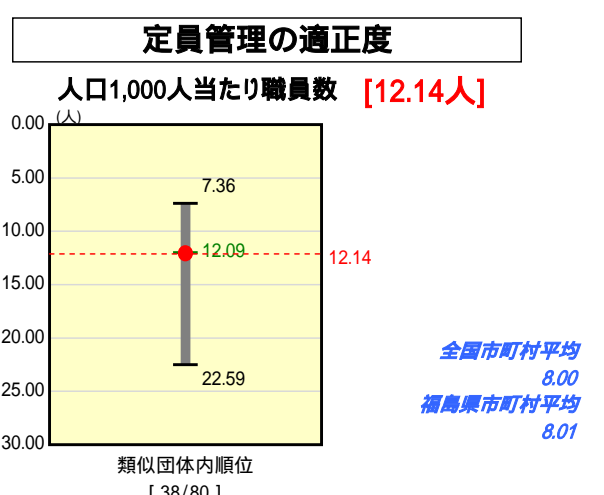
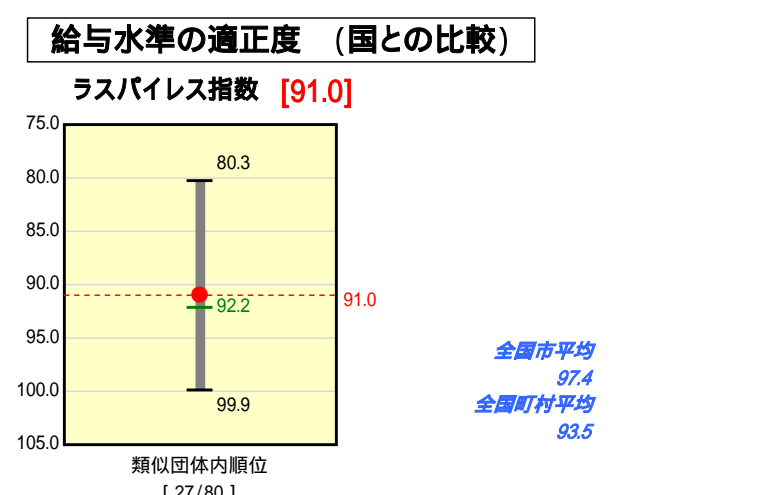
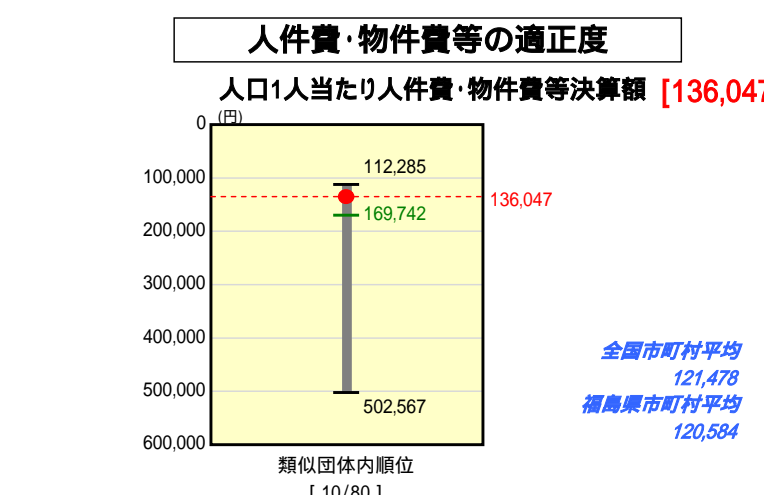
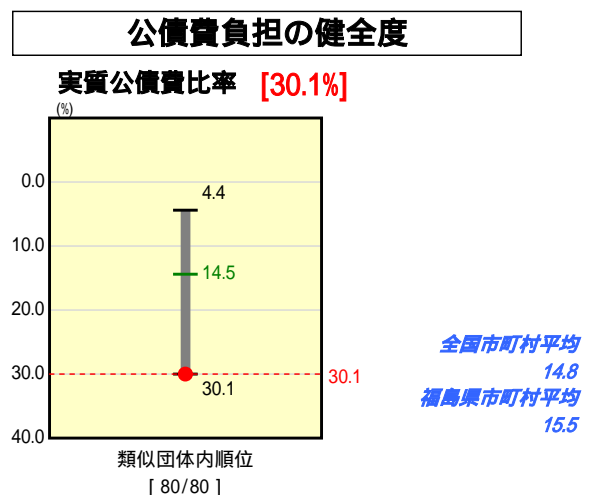
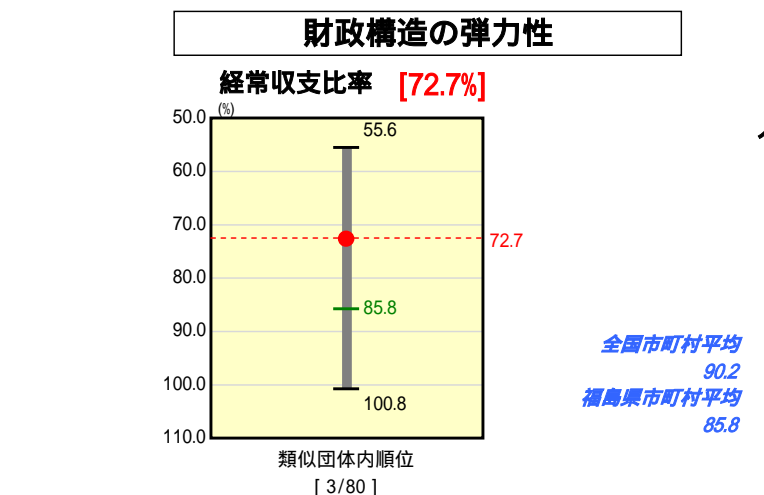
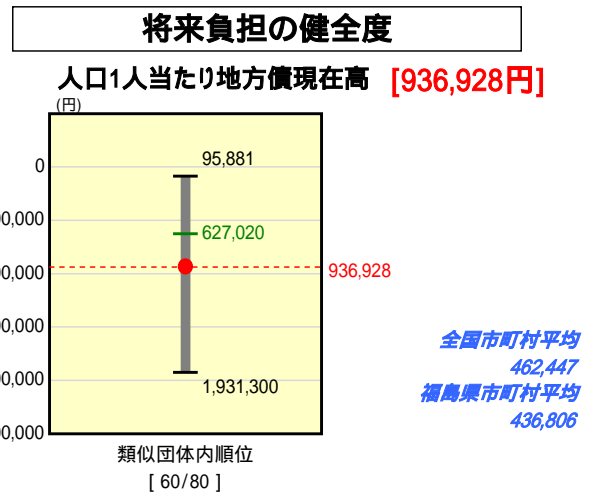
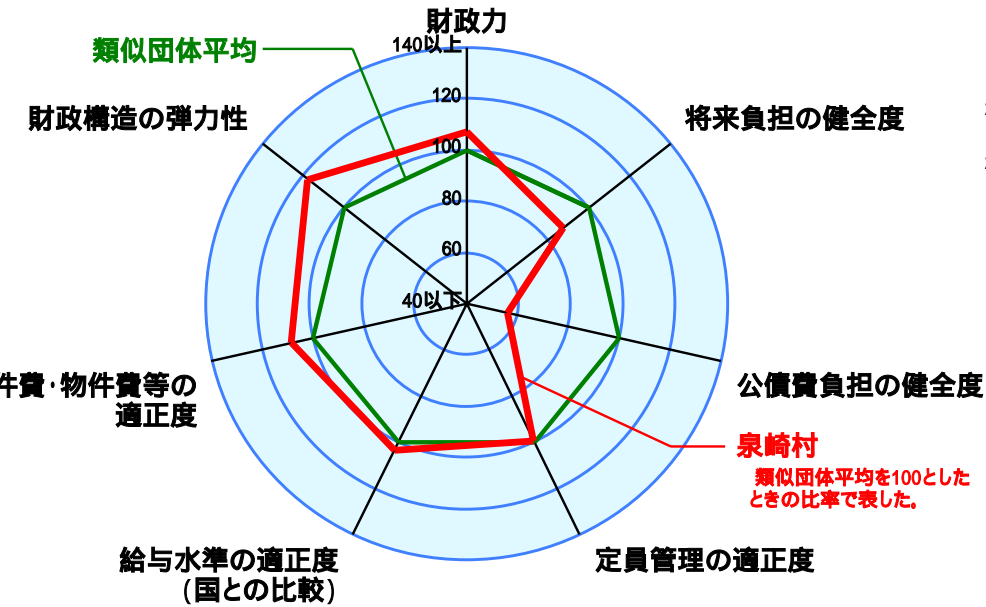
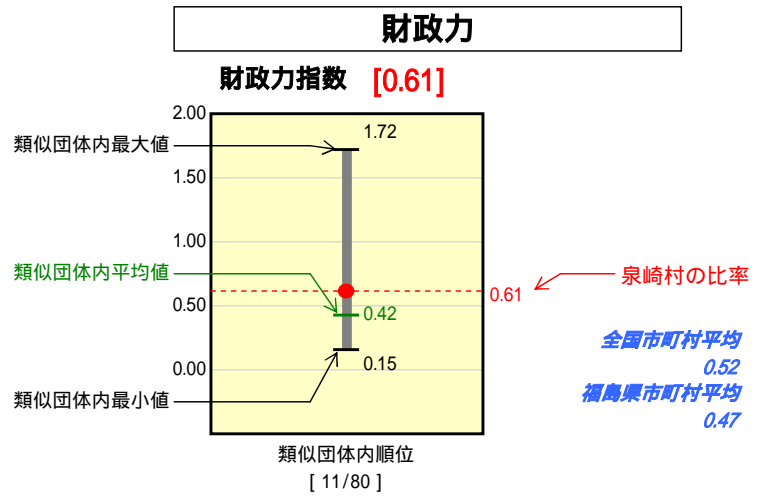


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 泉崎村

人口	7,084	人(H18.3.31現在)
面積	35.40	km ²
歳入総額	3,708,437	千円
歳出総額	3,680,047	千円
実質収支	28,390	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 平成13年度以降連続した伸びを見せており、平成17年度における財政力指数は、0.61となっている。これまで進めてきた企業誘致、住宅地の分譲等により、固定資産税、村民税の増収が要因として挙げられる。今後も、職員退職者の不補充(平成17年度から5年間で9人減)、給与・手当等の削減などにより、更なる財政基盤の強化に向け、自主的財政再建計画に基づく経費の節減を図る。

経常収支比率: 経常収支比率は、72.7%と類似団体と比較して財政構造の弾力性を高く示す数値となっているが、平成19年度からは、財政再建期間中につき延納してきた福島県市町村総合事務組合への退職手当負担金の納入が再開され、毎年約8千万円の支払いが発生する。さらに、平成20年度からは、平成13年度～平成18年度までの延納分、約6億4千2百万円の分割納入が始まることから、経常収支比率が急速に悪化することが想定される。このため、集中改革プランにより、一般財源を確保すべく税金の徴収率向上を目指し、また、人件費の削減については、退職者不補充、特別職給与削減(10%)、議員報酬削減(10%)、管理職手当削減(50%)などにより、平成17年度から5年間で109,750千円の減額とし、経常収支比率の悪化を抑制する。

実質公債費比率: 昭和60年度から総合運動公園の整備、義務教育施設(中学校1校・小学校2校)の整備、幼稚園・児童館の建設を行ってきたことにより、その償還が現在ピークとなっていること、また、平成2年度から白河地方水道用水供給企業団の施設整備に対して多額の一般会計出資債を発行してきたこと、さらに、平成12年度、財務処理適正化のために福島県市町村振興基金より借り入れた3億5千万円の償還が多額であることなどが要因となり、全国的にみても高い数値となっている。現在も自主的財

画に基づき、投資的事業を抑制し、普通建設事業に係る地方債の発行を極力行わないこととしている。今後もこの方針を継続し、公債費負担適正化計画により、平成25年度を目標に17.6%まで引き下げる。

人口1,000人当たり職員数: 平成5年度から平成9年度にかけて行政需要の増加に対応するため職員を大量(5年間で24人)に採用したことにより類似団体平均を若干上回っている。集中改革プランの定員適正化計画に基づき定年退職者の不補充などにより、平成17年度からの5年間で職員9人を削減するなど、より適正な定員管理に努める。

ラスパイレズ指数: 昇格制度の見直し等により、91.0と類似団体の平均値よりも低い数値となっている。自主的財政再建計画に基づき、特殊勤務手当については、ほぼ全廃しており各種手当についても、国庫の制度に準拠して、現在の水準を維持する。

人口1人当たり地方債現在高: 昭和60年度から実施してきた総合運動公園・義務教育施設の整備、幼稚園・児童館・資料館・公営住宅の建設、白河地方水道用水供給企業団への一般会計出資債の発行に加え、平成12年度に不適切な財務処理を解消すべく行った福島県市町村振興基金の借入などにより、類似団体平均を309千円あまり上回っているが、前年度と比較し57千円ほど減額となっている。今後も、自主的財政再建計画に基づき債務の解消に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均と比較して33千円あまり低くなっている。これは、自主的財政再建期間中との理由から、退職手当組合負担金の延納措置を受けているためであり、平成19年度から再開される退職手当組合負担金の納入及び平成13年度から平成18年度までの延納分の分割納入により、人件費・物件費の適正度の悪化が予想されることから、集中改革プランに基づき適正な定員管理に努めるとともに一層の経費の節減に努めることとする。